

ムーディーズによるトルコの格下げについて

2018年3月9日

お伝えしたいポイント

- ・ ムーディーズがトルコの格付けを引き下げ
- ・ 2018年も引き続きトルコ政府の景気刺激策を背景とした経済成長が期待

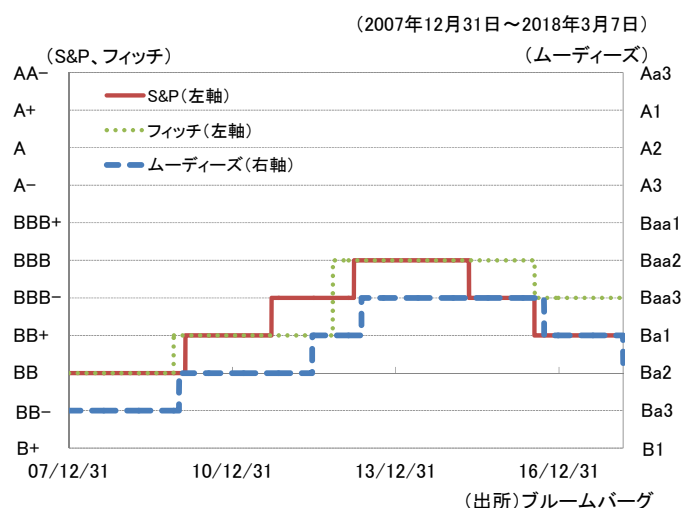
<ムーディーズがトルコの格付けを引き下げ>

3月7日(現地、以下同様)、格付会社のムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下、ムーディーズ)は、トルコの長期国債格付けを自国通貨建てと外貨建てでともに「Ba1」から「Ba2」にそれぞれ1段階引き下げました。見通しは「安定的」としています。

格下げの理由として、金融政策の有効性の減退や構造改革の遅れなどで示されるような行政機関などの弱体化と、外部債務の増加や政治リスクにより外的ショックに対するリスクが増していることを挙げています。

ムーディーズは、2017年3月にトルコの格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ(弱含み)」に引き下げました。そのため、今回の格下げは大きなサプライズとはならず、トルコ・リラは、格下げ発表後、対円と対米ドルとともに小幅に下落して推移しています。

《格付け(自国通貨建て)の推移》



<2018年も引き続きトルコ政府の景気刺激策を背景とした経済成長が期待>

ムーディーズは見通しを「安定的」とした理由として、財政の健全性と好調な経済を挙げています。2016年のクーデター未遂事件を受けた景気低迷からの反動に加えて、トルコ政府の景気刺激策が奏功し、2017年は順調な経済成長を遂げたと見込まれます。2019年に地方選挙や大統領選挙を予定していることから、2018年も引き続きトルコ政府の景気刺激策を背景とした経済成長が期待できます。

足元では、トルコとシリアの関係が相場の材料になりやすいと想定します。トルコは1月下旬からシリアのクルド人勢力の掃討を目的に国境を越えた軍事行動をしており、地政学リスクの高まりが相場の重しとなっています。しかし、大規模な戦争状態に発展しなければ、トルコ経済への影響は限定的と考えています。

政府の景気刺激策を背景とした堅調な個人消費や、欧州向けの輸出の増加により景気の回復が続いていること、金利が高い水準にあることから、状況が落ち着きを見ればトルコは再評価されやすいと考えます。

以上

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<ご参考> 当社の関連リサーチ

◇マーケットレター

- ・トルコ金融政策(2017年12月)～トルコ中央銀行は利上げにより通貨防衛姿勢を示す～(2017/12/15)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20171215_2.html

- ・最近のトルコの為替・金利動向と今後の見通し(2017年11月)(2017/11/28)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20171128_1.html

- ・トルコと米国のビザ発給業務停止に関する報道を受けて(2017/10/10)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20171010_1.html

- ・トルコの最近の状況について(2017/10/5)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20171005_2.html

- ・トルコ4月金融政策委員会～中央銀行はインフレ見通しの悪化を懸念～(2017/4/27)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170427_2.html

- ・トルコ国民投票で憲法改正賛成派が勝利(2017/4/17)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170417_1.html

◇Weekly Report

- ・トルコの金融市場動向(毎週更新)

<http://www.daiwa-am.co.jp/market/weeklyreport.php?type=7>

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management